

平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月12日

上 場 会 社 名 株式会社 原弘産 上場取引所 大

コード番号 8894 URL http://www.harakosan.co.jp

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)原 孝

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)園田 匡克 TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年3月1日~平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利 | 益 | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|--------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年2月期第3四半期 | 847 | △84. 7 | △198 | _ | △338 | _ | △296 | |
| 23年2月期第3四半期 | 5, 546 | △43.9 | △203 | _ | △440 | _ | 3, 557 | |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|----|----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 24年2月期第3四半期 | △15 | 61 | _ | |
| 23年2月期第3四半期 | 233 | 43 | 165 7 | 7 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 24年2月期第3四半期 | 13, 962 | 337 | 2. 4 | 17 76 |
| 23年2月期 | 12, 331 | 622 | 5. 0 | 33 38 |

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 337万円 23年2月期 622百万円

2. 配当の状況

| | | 年間配当金 | | | | | | | | | |
|------------|-----------------|-------|--------|----|----|---|----|---|----|---|----|
| | 第1四半期末 第2四半期末 第 | | 第3四半期末 | | 期末 | | 合計 | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年2月期 | _ | | 0 | 00 | _ | | | 0 | 00 | 0 | 00 |
| 24年2月期 | _ | | 0 | 00 | | | | | | | |
| 24年2月期(予想) | | | | | | | | 0 | 00 | 0 | 00 |

⁽注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業和 | 営業利益経常利益 | | 益 当期純利益 | | 利益 | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|--------|--------|------|----------|------|------------|------|----|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 1, 730 | △78. 9 | △115 | _ | △305 | _ | △200 | _ | △12 | 80 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

- 4. その他(詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)
 - (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

)、除外 —社(新規 —社(

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 :有
 - (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更
 - ② ①以外の変更 : 無
 - (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成 に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年2月期3Q 19.031,612株 23年2月期 18.639,481株 ②期末自己株式数 24年2月期3Q 2,572株 23年2月期 2,330株 ③期中平均株式数(四半期累計) 24年2月期3Q 18,987,731株 23年2月期3Q 15,241,074株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短 信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的で あると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり ます。1株当たり予想当期純利益につきましては、新株予約権付社債発行による潜在株式数を考慮してお りません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期 決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

〇添付資料の目次

| 1. | 뇔 | 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 ····· | . 2 |
|----|----------|---------------------------|-----|
| | (1) | 連結経営成績に関する定性的情報 | . 2 |
| | (2) | 連結財政状態に関する定性的情報 | . 3 |
| | (3) | 連結業績予想に関する定性的情報 | . 3 |
| 2. | 7 | その他の情報 | • 4 |
| | (1) | 重要な子会社の異動の概要 | • 4 |
| | (2) | 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | • 4 |
| | (3) | 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | • 4 |
| | (4) | 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | . 5 |
| 3. | <u>p</u> | 9半期連結財務諸表 ······ | . 6 |
| | (1) | 四半期連結貸借対照表 ····· | . 6 |
| | (2) | 四半期連結損益計算書 | . 8 |
| | | 【第3四半期連結累計期間】 ······· | . 8 |
| | | 【第3四半期連結会計期間】 ······· | . 9 |
| | (3) | 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | -10 |
| | (4) | 継続企業の前提に関する注記 | -12 |
| | (5) | セグメント情報 | -13 |
| | (6) | 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | -15 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により企業収益や雇用情勢が悪化しておりましたが、時間の経過とともに徐々に回復しつつある中、欧米諸国における財政問題が顕在化し為替相場は円高の状態で高止まりする等、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、戸建住宅事業の用地取得及び販売、再生再販事業における物件 の仕入活動、不動産賃貸管理事業における営繕工事取得活動等に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業収益は8億4千7百万円(前年同四半期 比84.7%減)、営業損失は1億9千8百万円(前第3四半期連結累計期間は2億3百万円の営業損 失)、経常損失は3億3千8百万円(前第3四半期連結累計期間は4億4千万円の経常損失)、四半期 純損失は2億9千6百万円(前第3四半期連結累計期間は35億5千7百万円の四半期純利益)となりま した。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用していますが、事業区分に変更がないため、前年同四半期比較を記載しております。

(単位:百万円)

| セグメントの名称 | 営業収益 | 構成比 |
|-----------|------|--------|
| 不動産分譲事業 | 105 | 12.4% |
| 不動産賃貸管理事業 | 734 | 86. 6% |
| 環境事業 | 8 | 1.0% |
| 合計 | 847 | 100.0% |

⁽注) 上記の金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

① 不動産分譲事業

当社グループでは、戸建住宅事業、分譲マンション代理販売、たな卸資産の売却に注力いたしました。中国では、保有する一部のたな卸不動産を売却したものの、進行中の第2プロジェクトに係る経費を多額計上することとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は1億5百万円(前年同四半期比97.8%減)、営業損失は1億5千7百万円(前第3四半期連結累計期間は1億5千3百万円の営業損失)となりました。

② 不動産賃貸管理事業

当社グループでは、前連結会計年度において管理戸数が減少したこと及び当社が保有する賃貸物件の一部を売却したことから家賃収入を中心に収益が減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は7億3千4百万円(前年同四半期比5.9%減)、 営業利益は2億4百万円(前年同四半期比8.0%減)となりました。

③ 環境事業

当社グループでは、ガラス瓶のリサイクル事業等に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は8百万円(前年同四半期比8.9%増)、営業損失は6百万円(前第3四半期連結累計期間は7百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の総資産は139億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3 千1百万円増加しました。これは、主にたな卸資産が増加したことによるものです。

負債の部に関しましては、136億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億1千5百万円増加しました。これは、主に前受金が増加したことによるものです。

また、純資産の部につきましては3億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千4百万円減少しました。これは、主に利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年8月12日に公表した数値から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結累計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10 日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成 20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は、負債及び 純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとして おります。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は 237,995千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において債務超過の状態を解消いたしましたが、前連結会計年度において959,092千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても198,970千円の営業損失を計上することとなりました。また、将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、①バランスシートの健全化、及び②収益の柱となる事業ドメインの再構築を計画しております。バランスシートの健全化につきましては、第三者割当増資による資金調達、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しております。事業ドメインの再構築につきましては、拠点の統廃合による機動力のある組織への改革、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化を計画しております。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げ及び金利の一部減額を要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

当社グループは、引き続き、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理 部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、新規事業として不動産の再生再販事業の積極的推進 等を通じて、収益力を上げていく予定です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 122, 930 | 278, 777 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 19, 563 | 38, 489 |
| 有価証券 | 15, 995 | 24, 185 |
| たな卸資産 | 9, 888, 538 | 8, 187, 701 |
| 短期貸付金 | 169, 750 | 172, 767 |
| その他 | 464, 268 | 266, 260 |
| 貸倒引当金 | △45, 483 | △50, 447 |
| 流動資産合計 | 10, 635, 563 | 8, 917, 734 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2, 396, 458 | 2, 396, 870 |
| 減価償却累計額 | <u></u> | △527, 356 |
| 建物及び構築物(純額) | 1, 820, 307 | 1, 869, 514 |
| 機械装置及び運搬具 | 48, 562 | 40, 613 |
| 減価償却累計額 | △32, 884 | △32, 215 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 15, 678 | 8, 397 |
| 土地 | 1, 337, 300 | 1, 337, 300 |
| その他 | 68, 902 | 73, 678 |
| 減価償却累計額 | △62, 963 | △65, 572 |
| その他(純額) | 5, 938 | 8, 106 |
| 有形固定資産合計 | 3, 179, 225 | 3, 223, 319 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 10, 430 | 13, 113 |
| その他 | 8, 983 | 8, 318 |
| 無形固定資産合計 | 19, 414 | 21, 431 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 48, 831 | 68, 683 |
| その他 | 1, 492, 452 | 1, 611, 310 |
| 貸倒引当金 | $\triangle 1, 412, 671$ | $\triangle 1,510,811$ |
| 投資その他の資産合計 | 128, 612 | 169, 181 |
| 固定資産合計 | 3, 327, 251 | 3, 413, 932 |
| 資産合計 | 13, 962, 815 | 12, 331, 667 |
| | | , , , |

| | | (単位・1円/ |
|-----------------------------------|--------------------------------|--|
| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日) |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 1, 468, 076 | 948, 639 |
| 短期借入金 | 8, 267, 757 | 8, 362, 597 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 207, 219 | 170, 239 |
| 前受金 | 1, 445, 927 | 49, 700 |
| 賞与引当金 | 9, 744 | 5, 160 |
| その他 | 628, 503 | 498, 737 |
| 流動負債合計 | 12, 027, 228 | 10, 035, 073 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 130, 650 | 146, 100 |
| 長期借入金 | 624, 192 | 545, 427 |
| 退職給付引当金 | 16, 725 | 14, 820 |
| 債務保証損失引当金 | 500, 000 | 804, 912 |
| その他 | 326, 145 | 163, 035 |
| 固定負債合計 | 1, 597, 714 | 1, 674, 296 |
| 負債合計 | 13, 624, 942 | 11, 709, 370 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7, 781, 413 | 7, 773, 688 |
| 資本剰余金 | 3, 502, 075 | 3, 494, 350 |
| 利益剰余金 | \triangle 10, 810, 016 | \triangle 10, 514, 151 |
| 自己株式 | △1, 952 | △1, 933 |
| 株主資本合計 | 471, 520 | 751, 953 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 890 | 407 |
| 為替換算調整勘定 | △134, 536 | △130, 320 |
| 評価・換算差額等合計 | △133, 646 | △129, 913 |
| 少数株主持分 | | 256 |
| 純資産合計 | 337, 873 | 622, 296 |
| 負債純資産合計 | 13, 962, 815 | 12, 331, 667 |
| 2 · 2 · 1 - 2 · 1 - 2 · 1 - 2 · 1 | 10,002,010 | 12, 001, 001 |

 $\triangle 296,668$

 $\triangle 296,411$

 $\triangle 256$

 $\triangle 503$

3, 557, 760

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

少数株主損益調整前四半期純損失 (△)

四半期純利益又は四半期純損失 (△)

少数株主損失 (△)

(単位:千円) 前第3四半期連結累計期間 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 (自 平成23年3月1日 至 平成22年11月30日) 平成23年11月30日) 営業収益 847, 916 5, 546, 561 5, 276, 868 営業原価 613, 344 営業総利益 269, 692 234, 571 販売費及び一般管理費 473, 460 433, 541 営業損失 (△) $\triangle 203,768$ $\triangle 198,970$ 営業外収益 受取利息 3,083 2,092 受取配当金 825 1, 135 為替差益 379 工事補償金 20,000 保険解約返戻金 10, 113 その他 17,007 6,771 営業外収益合計 51,029 10,378 営業外費用 支払利息 227,770 132, 377 支払手数料 39, 398 為替差損 6,411 その他 13, 751 17, 417 営業外費用合計 149, 794 287, 331 経常損失 (△) △440, 071 △338, 386 特別利益 769 固定資産売却益 投資有価証券売却益 40 6, 101 社債償還益 2, 125, 000 債務免除益 2, 228, 892 債務保証損失引当金戻入額 200, 399 受取保険金 85,966 28,721 その他 14,803 特別利益合計 4, 583, 823 106,871 特別損失 固定資産売却損 51 461 290 固定資産除却損 投資有価証券売却損 3,507 投資有価証券評価損 11,093 匿名組合投資損失 273,648 特別損失合計 11, 384 277,669 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純 3,866,083 $\triangle 242,899$ 損失(△) 法人税、住民税及び事業税 308, 825 53, 769 法人税等調整額 法人税等合計 308, 825 53, 769

【第3四半期連結会計期間】

| | | (単位、1円) |
|---------------------|--|--|
| | 前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日) |
| 営業収益 | 1, 189, 332 | 261, 873 |
| 営業原価 | 1, 081, 891 | 203, 662 |
| 営業総利益 | 107, 440 | 58, 211 |
| 販売費及び一般管理費 | 122, 270 | 119, 007 |
| 営業損失 (△) | △14, 829 | △60, 795 |
| 営業外収益 | - | |
| 受取利息 | 820 | 905 |
| 為替差益 | _ | △1, 463 |
| 保険解約返戻金 | 10, 113 | _ |
| その他 | 2, 354 | 1, 953 |
| 営業外収益合計 | 13, 288 | 1, 394 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 75, 831 | 45, 345 |
| 為替差損 | 4, 349 | _ |
| その他 | 1, 929 | 6, 177 |
| 営業外費用合計 | 82, 111 | 51, 523 |
| 経常損失 (△) | △83, 651 | △110, 924 |
| 特別利益 | | |
| 債務免除益 | 103, 892 | _ |
| その他 | 1, 358 | 5, 357 |
| 特別利益合計 | 105, 250 | 5, 357 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | _ | 175 |
| 投資有価証券評価損 | _ | 4, 913 |
| 匿名組合投資損失 | 273, 648 | _ |
| 特別損失合計 | 273, 648 | 5, 089 |
| 税金等調整前四半期純損失 (△) | △252, 050 | △110, 656 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △28, 485 | 690 |
| 法人税等調整額 | <u> </u> | _ |
| 法人税等合計 | △28, 485 | 690 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) | | △111, 346 |
| 少数株主損失(△) | △170 | △24 |
| 四半期純損失(△) | △223, 394 | △111, 321 |
| | | |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | | (単位・1円) |
|--|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四 半期純損失(△) | 3, 866, 083 | △242, 899 |
| 減価償却費 | 59, 641 | 56, 702 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | $\triangle 47,248$ | △103, 104 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 4, 260 | 4, 584 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 188 | 1, 904 |
| 債務保証損失引当金の増減額(△は減少) | △156, 802 | $\triangle 170,000$ |
| 受取利息及び受取配当金 | $\triangle 3,908$ | $\triangle 3,227$ |
| 受取保険金 | _ | △85, 966 |
| 支払利息 | 227, 770 | 132, 377 |
| 社債償還益 | $\triangle 2, 125, 000$ | _ |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 3, 467 | $\triangle 6, 101$ |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △718 | _ |
| 匿名組合投資損益(△は益) | 273, 648 | _ |
| 債務免除益 | $\triangle 2, 228, 892$ | _ |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △5, 264 | 25, 118 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 3, 326, 812 | $\triangle 1,756,032$ |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | $\triangle 155, 241$ | 541, 624 |
| 前受金の増減額(△は減少) | $\triangle 1,686,065$ | 1, 503, 325 |
| その他 | 660, 076 | 75, 010 |
| 小計 | 2, 012, 807 | △26, 683 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,908 | 3, 227 |
| 利息の支払額 | △249, 783 | △106, 365 |
| 法人税等の支払額 | △65, 471 | \triangle 22, 142 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1, 701, 460 | △151, 963 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1, 101, 100 | 2101,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 5, 041 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | $\triangle 9,624$ | △10, 789 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1, 086 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | △870 | $\triangle 2,996$ |
| 投資有価証券の売却による収入 | 22, 566 | 15, 343 |
| 貸付けによる支出 | △84, 125 | △5, 312 |
| 貸付金の回収による収入 | 28, 114 | 14, 957 |
| 保険金の受取による収入 | | 100, 000 |
| その他 | 3, 137 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △34, 673 | 111, 202 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △34,013 | 111, 202 |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | $\triangle 1,470,058$ | △94, 840 |
| | $\triangle 1,470,058$ $1,008$ | △54, 840 |
| 長期借入金の返済による支出 | $\triangle 712,593$ | \ 10 160 |
| | | △19, 168 |
| 社債の償還による支出 | △375, 000 | ^ 1 <i>c</i> |
| その他 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ | △64 | △18 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | $\triangle 2,556,707$ | △114, 026 |

㈱原弘産(8894) 平成24年2月期 第3四半期決算短信

| | | | (十四:111) |
|--|---------------------|--|--|
| | | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日) |
| | 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △14, 957 | △1, 059 |
| | 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △904, 879 | △155, 846 |
| | 現金及び現金同等物の期首残高 | 1, 298, 298 | 278, 777 |
| | 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 393, 419 | 122, 930 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において債務超過の状態を解消いたしましたが、前連結会計年度において959,092千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても198,970千円の営業損失を計上することとなりました。また、将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、①バランスシートの健全化、及び②収益の柱となる事業ドメインの再構築を計画しております。バランスシートの健全化につきましては、第三者割当増資による資金調達、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しております。事業ドメインの再構築につきましては、拠点の統廃合による機動力のある組織への改革、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化を計画しております。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げ及び金利の一部減額を要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が 認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提 に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

| | 不 動 産 分譲事業 (千円) | 不動産賃貸 管理事業 (千円) | 環境事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---|-----------------------|-----------------------|--------------|------------------|----------------|------------------|
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する営業収益(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 4, 758, 544 | 780, 589 — | 7, 427 — | 5, 546, 561 — | _ | 5, 546, 561 — |
| 計 | 4, 758, 544 | 780, 589 | 7, 427 | 5, 546, 561 | _ | 5, 546, 561 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △153, 418 | 221, 874 | △7, 212 | 61, 244 | (265, 013) | △203, 768 |

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2 各事業の主な内容
 - (1) 不動産分譲事業………マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介
 - (2) 不動産賃貸管理事業……一般賃貸物件の管理・斡旋
 - (3) 環境事業………風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売
 - 3 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用 し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事に ついては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を 適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる 影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

| | 日本 (千円) | 中国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---|-------------|-------------|------------------|----------------|------------------|
| 営業収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する営業収益(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 3, 078, 941 | 2, 467, 619 | 5, 546, 561 — | _ | 5, 546, 561 — |
| 計 | 3, 078, 941 | 2, 467, 619 | 5, 546, 561 | _ | 5, 546, 561 |
| 営業損失(△) | △103, 228 | △100, 539 | △203, 768 | _ | △203, 768 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外営業収益】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

| | アジア | 計 |
|-------------------------|-------------|-------------|
| 海外営業収益(千円) | 2, 467, 619 | 2, 467, 619 |
| 連結営業収益 (千円) | _ | 5, 546, 561 |
| 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%) | 44. 5 | 44. 5 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア・・・中華人民共和国
 - 3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産事業及び環境事業に関連する事業を営んでおり、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「不動産分譲事業」、「不動産賃貸管理事業」及び「環境事業」の3つを報告 セグメントとしております。

「不動産分譲事業」は、不動産の売買仲介事業、戸建事業、マンション分譲事業及び代理販売事業等を展開しております。「不動産賃貸管理事業」は不動産賃貸事業、不動産管理事業及び不動産斡旋事業等を展開しております。「環境事業」は、ガラス瓶のリサイクル事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位: 千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 |
|------------------------|-------------|---------------|---------|----------|-----------|----------------|
| | 不動産 分譲事業 | 不動産賃貸 管理事業 | 環境事業 | | (注) 1 | 計上額 (注) 2 |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 105, 250 | 734, 579 | 8, 086 | 847, 916 | | 847, 916 |
| セグメント間の内部営業収 益又は振替高 | | | | _ | _ | _ |
| 計 | 105, 250 | 734, 579 | 8, 086 | 847, 916 | _ | 847, 916 |
| セグメント利益又は損失(△) | △157, 879 | 204, 218 | △6, 813 | 39, 524 | △238, 494 | △198, 970 |

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△238,494千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。